

1. 中長期政策の必要性

- ①従来の政策が通用しなくなった
改革開放の結果、中国が民主化したい外的強調的になるという期待が疑わしくなった？
ODAという支柱がなくなりつつある
- ②最近の日本の外交は状況対応型の政策
靖国問題など「過去」にまつわる問題の処理に追われた
中国も、第三国も日本が何をしようと考えているのかわからない
- ③中国側は長期的な政策を追求している
経済発展第一
善隣友好
平和台頭
独立自主外交

2. 対中政策の目標

- ①普通の国と国との関係になること
「過去の呪縛」からの脱却
中国側にも被害者意識からの脱却を説く意見も見え始めている
- ②強大化する中国との関係で respectable な地位を保つこと
日本の国力が相対的に下がっても日本が中国にとって魅力ある国であり続けること
ナショナリズムの虜にならないこと
日本が中国にとって魅力のある国であり続けること（少子高齢化社会の新モデルを示すこと）
- ③共存共栄の関係を構築すること
お互いの経済力を利用して、ウィン・ウインの関係を発展させる（戦略的互惠関係の増進）
環境、資源エネルギー対策における協力、食糧問題解決のための協力
日・中・韓経済連携協定
- ④アジアの安定と繁栄のために「共働」する関係を構築すること
東アジア共同体
中国を含む東アジア安全保障の仕組み（もちろん米国も含む）（後述）

- ⑤中国を responsible stakeholder にすること
貿易、投資、国際金融、途上国援助などにおいて中国を国際秩序作りに
参画させ、国際秩序を守らせるよう日本としても役割を果たす

3. 政策設定の仮定

- ①中国経済は若干の曲折を経ながらも中長期的には発展していく（ただし成長速度は低くなる）、そして世界経済の主要なプレーヤーになる
中国崩壊論の可能性は？
過剰投資問題の行方は？
- ②中国は基本的に開発独裁政権を維持し、民主化は人民の要求に配慮しながらも中国共産党の独裁体制を壊さない範囲で行われる。
社会格差の問題の行方は？
国内社会福祉政策の行方は？
腐敗問題をコンテインできるか？
共産党内部の分裂の可能性は？
内乱の可能性は？
軍部独裁の可能性は？
- ③環境、資源問題は成長の制約要因にならざるを得ないが、マイナスを最小限にとどめる政策を採っていくであろう
国際的枠組みに参加するか？
水不足、砂漠化は解決できるか？
- ③アジア地域における中国の影響力は強まって行く
中国の軍事力強化はどこまで進むのか？
アジア諸国からの反発は？
米国が中国のヘゲモニーを認めるか？
- ④米中関係について、基本的には米国の engagement と hedging の併用、中国の対抗をさける政策が続けられる。中国は将来も日米安保条約そのものには反対しないであろう。
台湾に関する軍事対決は？
軍縮ないし軍備管理交渉は？
ミサイル防衛問題は？
- ⑤中国は基本的に日本との関係を重視している
日中関係の改善は全方位外交、善隣友好政策の焦点
反日ナショナリズムを抑えうるか？
- ⑥日中間の境界線確定は尖閣列島問題もあり、当分解決不可能であろうが、他の日中関係全体がよければ、共同開発のような手法により、問題の表面

化を避けることはできるであろう。

- ⑦日本は核武装の道を選ばない。中国が日本に核の威嚇をすることはない。
北朝鮮が核兵器を放棄しない場合は？

3. 検討すべき日本の政策

- ①政府の対中関係「新思考」、対中関係の将来ビジョンを示すこと
平和友好関係の維持（相互の平和的發展政策の確認）
共存共栄関係の強化（戦略的互惠関係の推進）
相互信頼に向けての相互理解の促進
アジア、ひいては世界に対する貢献（両国の責任の確認）
地域的安全保障の枠組み作り（後述）
- ②両国指導者間の意志の疎通を保つ（共通の目標を確認する）
アジアの平和と繁栄のために「共働」する政策の確認
Grand Bargain の可能性？（中国のG 7入りと日本の安保理常任理事国入り）
相互に偏狭なナショナリズムを抑制する政治的意思の確認
中国の「和諧社会」実現の努力支持
- ③相互理解増大のためお互いに本格的な努力をする
目標は相互信頼の増大、具体的には今日の中国、今日の日本を理解すること、および両国の伝統文化を理解すること、そして偏狭なナショナリズムを防ぐこと
手段は情報のチャンネルを増やすこと（留学生、旅行者をふくめ交流を増やすこと、テレビ、インターネットの利用など、）
- ④地域的安全保障のための枠組み作り
朝鮮半島の平和のための体制（6カ国協議の継続）
日米安保を堅持しつつ、東アジアの安全保障問題について中国も発言の場を持つような仕組みを考える
「非伝統的分野」における安全保障協力を強化する
- ⑤環境、資源・エネルギー問題に対処するための協力
世界の環境保護レジームに中国を引き込む
既にスタートしている日中間の諸協力計画の実行
「日中環境協力計画」の提案（10年間にわたって日中双方が毎年資金を供給する協力計画を策定する。その中で日中双方の関心が強く、日本の技術が役立つプロジェクトにつき合意する。）
- ⑥台湾問題についてのわが国の政策を明確にする
台湾独立不支持（文書による確認をためらうべきでない）

平和的解決の希望表明（米国との挙動声明の形式は避けるべし）

- (注1) 上記2①に関し、過去の問題の克服のためには過去の清算についての真剣な国内的議論が必要であるが、現政権ではそれは期待困難である。当面は、日本のほうから、過去の問題を蒸し返すような言動を避ける努力をすべきである。これは外交政策以前の基本問題である。
- (注2) 上記2⑥に関し、最大の決め手は技術リードであるが、そのためには今から教育改革を進める必要がある。また、日本が得意とする科学技術分野に資源を集中する必要がある。他方、少子高齢化社会、環境維持社会のモデルとなって、それを示すことも重要である。しかし、これらは対中外交政策というよりも、国内政策の問題である。
- (注3) 両国が当面する最大の問題はいかにして偏狭なナショナリズムを抑制するかである。これはそれぞれの政権担当者の指導力とマスコミの力によるところ大であるが、相乗効果を起こさないようにすることは外交の任務である。